

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第147期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成21年3月	第144期 平成22年3月	第145期 平成23年3月	第146期 平成24年3月	第147期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,671,611	8,867,196	8,333,383	10,866,960	11,452,760
経常利益 (千円)	864,386	913,522	917,666	1,035,202	1,098,662
当期純利益 (千円)	446,486	532,782	494,374	689,766	656,558
包括利益 (千円)			426,523	714,231	904,739
純資産額 (千円)	6,811,422	7,246,926	7,488,848	8,015,179	8,735,474
総資産額 (千円)	20,546,565	19,770,154	18,855,474	21,293,425	18,943,097
1株当たり純資産額 (円)	184.63	195.82	202.61	217.14	236.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.91	14.44	13.40	18.70	17.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	36.5	39.6	37.6	46.1
自己資本利益率 (%)	6.4	7.6	6.7	8.9	7.8
株価収益率 (倍)	13.0	13.0	14.8	9.3	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,153	1,224	2,156,679	1,170,781	1,160,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,595	254,768	54,394	73,646	92,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191,605	34,659	1,236,381	487,726	886,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,541,660	1,264,295	2,106,112	1,321,837	1,597,156
従業員数 (人)	109	115	109	110	107
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(28)	(37)	(41)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成21年3月	第144期 平成22年3月	第145期 平成23年3月	第146期 平成24年3月	第147期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,471,614	8,351,949	8,331,067	10,866,275	11,452,589
経常利益 (千円)	831,402	839,213	918,616	1,024,966	1,093,151
当期純利益 (千円)	427,294	633,448	506,104	687,648	660,373
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	7,446,696	7,944,934	8,203,871	8,732,363	9,441,483
総資産額 (千円)	20,588,526	20,517,692	19,649,814	22,086,881	19,730,911
1株当たり純資産額 (円)	201.85	215.36	222.39	236.85	256.08
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.39	17.17	13.72	18.64	17.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	38.7	41.8	39.5	47.9
自己資本利益率 (%)	5.6	8.2	6.3	8.1	7.3
株価収益率 (倍)	13.6	10.9	14.4	9.3	17.6
配当性向 (%)	43.9	29.1	36.4	26.8	27.9
従業員数 (人)	103	109	106	107	106
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(28)	(37)	(41)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鉄工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に改組し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・バハードを設立
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立(現 連結子会社)
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設
24年3月	イシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・バハードを解散
24年3月	東京総合ガスセンターを閉鎖し、ガス事業を廃止
25年3月	石井不動産管理株式会社を解散

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社4社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・パハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

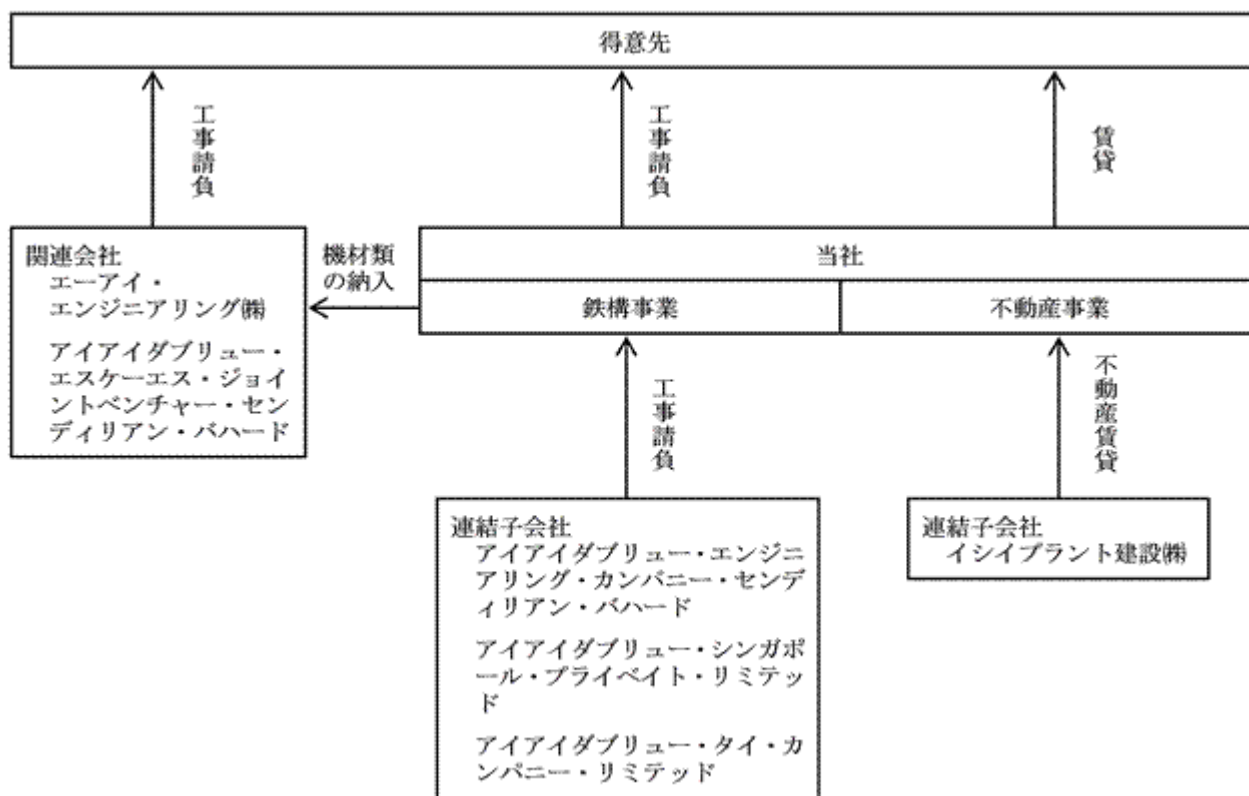
鉄骨及び

各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設株式会社が不動産の賃貸を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設㈱	東京都大田区	140,000千円	不動産事業	100	役員の兼任 有 当社が賃貸用不動産を賃借しております。
アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リングギット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	100 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド (注)	タイ	6,000 千タイバーツ	鉄構事業	49.0	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	95 (29)
不動産事業	1 (1)
全社(共通)	11 (4)
合計	107 (34)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(34)	36.3	14.2	5,733

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	94 (29)
不動産事業	1 (1)
全社(共通)	11 (4)
合計	106 (34)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	5	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業統括本部	石井鐵工所労働組合 羽田分会	56	
合計		61	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速や円高等を背景として、輸出や生産が緩やかな減少傾向を続けるなど、総じて弱い動きで推移しました。

このような情勢の下で、当社グループは、平成24年4月をスタートとする三ヵ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は114億52百万円と前期に比べ5.4%の増収となりましたが、営業利益は8億59百万円と前期に比べ15.5%の減益となりました。経常利益は為替差益の計上などにより、10億98百万円と前期に比べ6.1%の増益となりましたが、当期純利益は税金費用が増加したことにより、前期に比べ4.8%減益の6億56百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、一部に改善の兆しが見られたものの、総じて弱い動きが続いたため、国内外とも受注は低調に終わり、受注高は74億49百万円と前期に比べ22.3%の減少となりました。

売上高につきましては、完成工事高や工事進行基準対象工事が増加したことなどにより、前期に比べ9.8%増収の101億49百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は工事原価高に伴い利益率が低下したことなどにより、前期に比べ84.7%減益の25百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、賃貸収入が減少したことにより、前期に比べ1.3%減収の13億2百万円となり、営業利益も売上の減少に加え営業費用が増加したことにより、前期に比べ3.1%減益の8億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億75百万円増加し、15億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11億60百万円（前年同期は11億70百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益10億68百万円、たな卸資産の減少額19億87百万円、売上債権の減少額8億47百万円、主な減少要因は前受金の減少額18億14百万円、仕入債務の減少額3億50百万円、法人税等の支払額5億11百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、92百万円（前年同期比18百万円増加）となりました。これは、主には投資その他の資産の増加額60百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8億86百万円（前年同期は4億87百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増減額（減少）7億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄構事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	8,032,569	83.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格に工事進捗度を乗じて算出したものであります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	7,449,429	77.7	9,330,046	77.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	10,149,946	109.8
不動産事業	1,302,814	98.7
合計	11,452,760	105.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
Vopak Bohai Petrochemicals (Tianjin) Terminal Co.,Ltd	1,844,043	17.0	擎邦國際科技工程股?有限公司	2,762,593	24.1
出光興産株式会社	1,619,617	14.9	富士石油株式会社	1,179,291	10.3
			Vopak Bohai Petrochemicals (Tianjin) Terminal Co.,Ltd	1,177,928	10.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取りまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。

市場の縮小や案件の小型化傾向にある国内市場においては、営業本部と生産・技術本部との連携の下、重要取組案件への絞り込みを行い、資源を集中特化することにより、重要案件の必注と一定の利益確保を目指します。

海外市場においては、新興国を中心として、当社が強みを発揮できる低温タンクを中心に、積極的な営業活動を展開し、さらに競争力を高め、市場拡大をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、収益が大きく増減することがあります。それに加えて、個別工事ごとの規模、利益率と工事の進捗度及び完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することもあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は2,144千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ23億50百万円（ 11.0%）減少し、189億43百万円となりました。

流動資産は、鉄構事業の工事完工に伴う仕掛品の減少などにより、前期末に比べ25億4百万円（ 24.1%）減少の79億3百万円となりました。固定資産は、市場価格上昇に伴う投資有価証券の時価の増加などにより、前期末に比べ1億53百万円（ 1.4%）増加の110億39百万円となりました。

負債合計は、前期末に比べ30億70百万円（ 23.1%）減少し、102億7百万円となりました。

流動負債は、工事完工に伴う前受金の減少や短期借入金の減少などにより、前期末に比べ29億75百万円（ 35.1%）減少の55億13百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金が減少したことなどにより、前期末に比べ94百万円（ 2.0%）減少の46億94百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加や市場価格上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ7億20百万円（ 9.0%）増加し、87億35百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末に比べ8.5ポイント上がり、46.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、鉄構事業が、完成工事高や工事進行基準対象工事の増加により、前期に比べ5億85百万円増収の114億52百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業の売上高の増加及び原材料費や工事費の高騰などにより、前期に比べ7億1百万円増加の94億98百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ42百万円増加し、10億94百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の売上原価の増加などにより、前期に比べ1億57百万円減益の、8億59百万円となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより、前期に比べ63百万円増益の10億98百万円となりました。

特別損失は、前期に比べ19百万円減少し、30百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ82百万円増益の10億68百万円となりました。

当期純利益は、税金費用の増加などにより、前期に比べ33百万円減益の6億56百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成24年4月にスタートした三カ年経営計画に沿って、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に諸施策に取り組んでまいります。

国内市場での一定の利益確保

新興国を中心とした海外市場での受注拡大

社員個人々の能力向上のための積極投資

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄構事業の完成工事高の増加に伴うたな卸資産の減少や営業債権の減少などにより、前期の11億70百万円の支出に対し、11億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ18百万円支出増加の92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、前期の4億87百万円の収入に対し、8億86百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億75百万円増加し、15億97百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの中核事業である鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資動向により業績が左右される傾向にあります。

従って、国内のみならず海外においても、主要顧客先の設備投資情報の入手に細心の注意を払うとともに、新規市場の開拓にも努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資は、経常的な設備の更新であり重要なものではありません。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
鉄構事業統括本部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	105,679	5,754	13,093 (14,494)	8,637	133,165	94
不動産事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	6,094,433	406	2,545,571 (48,051) [4,640]	848	8,641,260	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。

2 不動産事業の土地の一部はイシイプラント建設(株)から賃借しており、[]は面積であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
イシイ プラント 建設(株)	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	機材類の賃 貸設備	72,375				72,375	1
		不動産事 業	不動産 賃貸設備	1,248		407,773 (4,640)		409,021	

(注) 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	38	129	28	2	3,656	3,881	
所有株式数(単元)		13,613	1,552	4,249	415	6	17,881	37,716	124,000
所有株式数の割合(%)		36.09	4.11	11.27	1.10	0.02	47.41	100.0	

(注) 1. 平成25年3月31日現在の自己株式は、971,189株であり「個人その他」に971単元及び「単元未満株式の状況」に189株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,590	4.20
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	1,058	2.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
石井宏治	東京都渋谷区	994	2.62
黒田康敬	北海道士別市	869	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	756	1.99
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.85
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.84
計		13,939	36.84

(注) 上記の他、当社は自己株式971千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 971,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,745,000	36,745	
単元未満株式	普通株式 124,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,745	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	971,000		971,000	2.57
計		971,000		971,000	2.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	585	97,895
当期間における取得自己株式	892	283,414

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	971,189	-	972,081	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.9%（連結配当性向28.1%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	184,344	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	226	199	245	214	372
最低(円)	87	134	118	131	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	136	142	165	192	311	372
最低(円)	115	126	134	163	179	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年11月 当社社長室次長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 昭和54年1月 イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) 平成4年6月 アイアイダブリュー・エンジニア リング・カンパニー・センディリ アン・バハード代表取締役社長 (現職) 平成18年2月 アイアイダブリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド代 表取締役社長(現職)	(注)3	994
専務取締役	経営管理部長 兼 不動産事業部長	藤本 豊	昭和30年5月9日生	平成18年4月 株式会社住友銀行(現社名 株式 会社三井住友銀行)金融商品営業 部長 平成19年5月 当社に入社 当社顧問 平成19年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営管理部長兼 不動産・ガス事業部長 平成20年7月 当社常務取締役経営管理部長兼不 動産・ガス事業部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理部長兼不 動産事業部長 平成24年7月 当社専務取締役経営管理部長兼不 動産事業部長(現職)	(注)3	26
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	大山 信一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長 平成18年7月 当社執行役員鉄構事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括本部 長(現職)	(注)3	76
常務取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	石井 宏 明	昭和44年2月20日	平成8年4月 清水建設株式会社入社 平成18年5月 当社に入社 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 当社執行役員鉄構事業部副事業部 長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括副本部 長兼営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括副本 部長兼営業本部長(現職)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)4	26
監査役		木藤繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4	16
監査役		井本憲邦	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成20年1月 平成23年1月 平成23年3月 平成25年6月	昭和電工株式会社に入社 同社取締役 コーポレート・リレーション・センター長兼務総務グループ長 同社常務取締役兼常務執行役員 同社代表取締役兼専務執行役員 同社取締役 同社特別顧問(現職) 当社監査役(現職)	(注)4	-
計							1,192

- (注) 1 取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
 2 監査役木藤繁夫及び井本憲邦は、社外監査役であります。
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の1名であります。
 執行役員 鉄構事業統括副本部長兼生産・技術本部長 角島 義之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」という経営理念に基づいた経営を行っております。

それとともに、当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任及び説明責任の明確化、法令・定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営を確保することを目指して、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社の規模や実情に鑑みて、社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えております。

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として、経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を随時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に、相互監視体制に基づいた経営を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の現状に照らして、社外のチェックという観点から、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると考えているからであります。

また、社外監査役を中心とする監査役会による監査を充実させ、経営の監視を十分に機能させることが肝要ではないかと考えております。

監査役の機能強化については下記の施策を行っております。

(1) 監査役監査を支える人材・体制の確保

監査役は、内部監査部門と連携して内部監査を行う等内部監査部門との情報の共有及び連携を行っております。

(2) 独立性の高い社外監査役の選任

社外監査役の選任に当たっては、一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い方を選任することを基本としております。

また、社外監査役は、一般株主を考慮に入れた独立した立場から監査を行う他、適法性のみならず妥当性の見地からも取締役会において発言を行い、加えて定期的に経営者に対し面談を行うことにより、取締役の業務執行を監督する役割を担っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、平成18年5月2日に当社の内部統制システムに関する「内部統制基本方針」を下記のとおり決定しております。

「内部統制基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人は、この規範に従って行動することとし、それに加えてコンプライアンスを経営の基本方針として定める「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。また、コンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役・使用人を参加させるとともに、内部監査や、通報者保護を徹底した内部通報制度の運用を通じて、未然に法令・定款違反を防止いたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」を制定し、取締役の職務執行や使用人の業務執行にかかる情報を適切に保存・管理するとともに、取締役会や役員会等の経営に関する諸会議の議事録の作成・保存を徹底いたします。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、それを適切に運用するとともに、リスクをトータルかつ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して、対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すことといたします。全社的なリスク管理を統括する部署は、リスク管理委員会とします。また、取締役会において、部、事業部ごとにリスク管理の責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社各社それぞれに、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を負う取締役を任命すると共に、当社経営管理部において、グループ横断的にそれらを管理、推進することといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合には、取締役会において補助使用人の設置の必要性を検討したうえで、その人数、地位（役職のレベル）、専属とするか兼任とするか、補助すべき期間等の事項を定めて、その職にあてることといたします。

補助使用人の取締役からの独立性の確保については、補助すべき期間（兼任の場合は、補助業務時間中）は、専任の係員として監査役の指示に従うこととし、取締役からの指示は一切受けないことといたします。また、補助使用人の報酬の変更又は人事異動については監査役会の同意がいるものといたします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとし、それ以外に法令・定款違反の事実やそのおそれがある場合は、早急にそれを認識した取締役が監査役に報告することとします。

使用人がそれらの情報を得たときには、早急に業務報告経路か、内部通報制度を使って取締役に報告するものとし、それを取締役が監査役に報告するものとします。

また、その他経営に関する重要な事項について、取締役が監査役に随時報告することとします。それに加えて、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などについて取締役が監査役に報告するとともに、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われることを担保するために、監査役が経営に関する各種会議に出席し、稟議書等の社内文書や各種会議の議事録の閲覧が自由にできるように配慮いたします。また、取締役と監査役との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。それに加えて、外部の弁護士との面談、公認会計士との意見交換、内部監査室との連携等を通じて、監査役が的確に情報を把握し監査できるようにいたします。

・ リスク管理体制の整備の状況

前項の「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のとおりです。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として内部監査室（人員2名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役3名により監査役会を組織しており、法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況については、内部監査室が、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても、項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、それぞれの監査結果を当社の内部統制部門である経営管理部に伝達することとなっており、経営管理部は必要に応じて内部統制の統制内容の変更等必要な措置を行っております。

また、内部監査室と会計監査人との連携状況については、内部監査室が、会計監査人に対して定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役木藤繁夫氏は、森ビル株式会社、新日鐵住金株式会社及び東海旅客鉄道株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、森ビル株式会社、新日鐵住金株式会社及び東海旅客鉄道株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役井本憲邦氏は、昭和電工株式会社の代表取締役等を歴任し、現在同社の特別顧問であります。昭和電工株式会社と当社との間には、鉄構事業における取引関係がありますが、その取引金額は同社及び当社双方の事業規模に比して僅少です。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割については、社外監査役は、一般株主を考慮に入れた独立した立場から監査を行う他、適法性のみならず妥当性の見地からも取締役会において発言を行い、加えて定期的に経営者に対し面談を行うことにより、取締役の業務執行を監督する機能と役割を担っております。

社外監査役の独立性に関する当社の考え方については、当該社外監査役が、会社法における社外監査役の要件のみならず、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、真に一般株主と利益の相反する恐れのない独立性の高い方であることを選任の基準としております。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方については、当社の規模や実情に鑑みて、社外監査役2名を含む監査役3名による法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場からの監査によって、十分経営の適法性・妥当性・透明性を確保できると考えておりますので現状で問題はないと考えております。

社外監査役による監査と内部監査との相互連携状況については、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

社外監査役による監査と監査役監査との相互連携状況については、監査役会において監査役相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監視しております。

社外監査役による監査と会計監査との相互連携状況については、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、監査役による会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、監査役会は会計監査人から監査の結果について報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等に種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	108,380	65,880	32,200	10,300	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,750	10,080	1,040	1,630	1
社外監査役	10,390	8,040	1,270	1,080	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
7,383	2	鉄構事業統括本部長及び鉄構事業統括副本部長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,366,380千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	330,027	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	121,633	(注)1
大阪瓦斯(株)	304,838	101,206	(注)2
ジャパンパイル(株)	250,000	91,000	(注)3
イヌイ倉庫(株)	153,300	74,197	(注)3
(株)三重銀行	340,000	67,660	(注)1
(株)巴コーポレーション	125,000	40,500	(注)3
住友金属工業(株)	130,000	21,710	(注)2
昭和電工(株)	100,000	18,800	(注)2
(株)大陽日酸	24,580	14,354	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	13,300	(注)3
サンワテクノス(株)	15,840	13,147	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	11,165	(注)3
第一生命(株)	55	6,286	(注)1
高圧ガス工業(株)	12,311	6,242	(注)3
京葉瓦斯(株)	15,000	5,220	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	4,026	(注)1
明星工業(株)	15,400	3,803	(注)3
昭光通商(株)	21,650	2,944	(注)3
ネポン(株)	1,000	95	(注)3

(注)1 銀行取引等の円滑化の為。

2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。

3 将来の取引関係促進の為。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	457,530	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	179,297	(注)1
ジャパンパイル(株)	250,000	151,750	(注)3
イヌイ倉庫(株)	153,300	126,625	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	126,202	(注)2
(株)三重銀行	340,000	76,160	(注)1
(株)巴コーポレーション	125,000	43,500	(注)3
新日鉄住金(株)	95,550	22,454	(注)2
(株)大陽日酸	32,636	20,822	(注)2
昭和電工(株)	100,000	14,100	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	13,800	(注)3
サンワテクノス(株)	15,840	12,735	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	10,955	(注)3
高圧ガス工業(株)	15,176	8,043	(注)3
第一生命(株)	55	6,957	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	6,750	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	6,347	(注)1
明星工業(株)	15,400	5,959	(注)3
昭光通商(株)	21,650	2,987	(注)3

- (注)1 銀行取引等の円滑化の為。
2 営業政策上必要かつ相手先の要請による。
3 将来の取引関係促進の為。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 一生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 秀仁	

（注）継続関与年数については、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

新日本有限責任監査法人	公認会計士 8名、その他 5名
-------------	-----------------

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		26,300	
連結子会社				
計	27,500		26,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,837	1,597,156
受取手形及び売掛金	6,075,402	4 5,228,089
商品及び製品	124	30
原材料及び貯蔵品	5,590	3,906
仕掛品	2,761,328	775,392
繰延税金資産	62,108	54,432
その他	182,847	245,720
貸倒引当金	1,400	1,200
流動資産合計	10,407,839	7,903,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,541,708	9,532,973
減価償却累計額	2,479,831	2,720,796
建物及び構築物(純額)	2 7,061,876	2 6,812,177
機械装置及び運搬具	619,866	612,579
減価償却累計額	611,044	606,418
機械装置及び運搬具(純額)	8,822	6,161
土地	2 2,025,762	2 2,025,050
リース資産	10,296	10,296
減価償却累計額	7,007	8,723
リース資産(純額)	3,289	1,573
その他	306,532	240,017
減価償却累計額	278,562	218,295
その他(純額)	27,969	21,721
有形固定資産合計	9,127,719	8,866,684
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	14,170	41,250
無形固定資産合計	22,491	49,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,041,594	1 1,377,467
その他	700,290	752,505
貸倒引当金	6,510	6,660
投資その他の資産合計	1,735,374	2,123,313
固定資産合計	10,885,586	11,039,569
資産合計	21,293,425	18,943,097

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,454,060	4 2,103,430
短期借入金	2 3,200,000	2 2,500,000
未払法人税等	253,322	164,971
前受金	2,338,301	523,690
預り金	9,272	8,732
賞与引当金	79,891	76,123
製品保証引当金	1,750	1,750
事業整理損失引当金	30,000	30,000
その他	122,715	104,752
流動負債合計	8,489,313	5,513,450
固定負債		
リース債務	1,651	-
繰延税金負債	805,931	908,860
退職給付引当金	420,848	433,553
役員退職慰労引当金	189,370	202,380
長期預り保証金	3,371,131	3,149,379
固定負債合計	4,788,932	4,694,173
負債合計	13,278,246	10,207,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	4,782,219	5,254,431
自己株式	161,317	161,415
株主資本合計	7,903,897	8,376,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,769	348,099
為替換算調整勘定	12,985	4,324
その他の包括利益累計額合計	101,783	352,424
少数株主持分	9,498	7,038
純資産合計	8,015,179	8,735,474
負債純資産合計	21,293,425	18,943,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,546,536	10,149,946
不動産事業売上高	1,320,423	1,302,814
売上高合計	10,866,960	11,452,760
売上原価		
製品売上原価	8,399,480	9,113,055
不動産事業売上原価	398,243	385,796
売上原価合計	8,797,723	9,498,852
売上総利益	2,069,236	1,953,908
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	492,456	477,306
法定福利費	87,875	88,316
賞与引当金繰入額	47,313	43,976
役員退職慰労引当金繰入額	12,250	13,010
退職給付費用	42,120	46,282
その他	369,573	425,200
販売費及び一般管理費合計	1,051,588	1,094,092
営業利益	1,017,647	859,816
営業外収益		
受取利息	895	654
受取配当金	34,719	36,204
受取賃貸料	20,809	277
為替差益	43,603	279,271
その他	13,750	17,883
営業外収益合計	113,778	334,292
営業外費用		
支払利息	40,816	44,138
賃貸費用	155	107
支払手数料	47,490	48,215
その他	7,762	2,983
営業外費用合計	96,224	95,445
経常利益	1,035,202	1,098,662

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	² 2,671
固定資産処分損	³ 7,189	³ 4,738
投資有価証券売却損	12,407	-
投資有価証券評価損	347	20,153
事業整理損失引当金繰入額	30,000	-
会員権売却損	-	3,000
特別損失合計	49,945	30,563
税金等調整前当期純利益	985,256	1,068,098
法人税、住民税及び事業税	436,333	433,199
法人税等調整額	136,856	16,941
法人税等合計	299,477	416,257
少数株主損益調整前当期純利益	685,779	651,841
少数株主損失()	3,987	4,717
当期純利益	689,766	656,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,779	651,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,654	233,329
為替換算調整勘定	203	19,568
その他の包括利益合計	1, 2 28,451	1, 2 252,898
包括利益	714,231	904,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,176	907,199
少数株主に係る包括利益	4,945	2,459

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,892,000	1,892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
当期首残高	1,390,995	1,390,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
当期首残高	4,276,902	4,782,219
当期変動額		
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	689,766	656,558
当期変動額合計	505,316	472,211
当期末残高	4,782,219	5,254,431
自己株式		
当期首残高	157,868	161,317
当期変動額		
自己株式の取得	3,449	97
当期変動額合計	3,449	97
当期末残高	161,317	161,415
株主資本合計		
当期首残高	7,402,030	7,903,897
当期変動額		
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	689,766	656,558
自己株式の取得	3,449	97
当期変動額合計	501,867	472,114
当期末残高	7,903,897	8,376,011

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,114	114,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,654	233,329
当期変動額合計	28,654	233,329
当期末残高	114,769	348,099
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,740	12,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	17,310
当期変動額合計	754	17,310
当期末残高	12,985	4,324
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,374	101,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,409	250,640
当期変動額合計	29,409	250,640
当期末残高	101,783	352,424
少数株主持分		
当期首残高	14,443	9,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,945	2,459
当期変動額合計	4,945	2,459
当期末残高	9,498	7,038
純資産合計		
当期首残高	7,488,848	8,015,179
当期変動額		
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	689,766	656,558
自己株式の取得	3,449	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,464	248,180
当期変動額合計	526,331	720,294
当期末残高	8,015,179	8,735,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,256	1,068,098
減価償却費	277,082	261,389
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,350	50
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	3,767
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,613	12,705
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,800	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,250	13,010
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	30,000	-
受取利息及び受取配当金	35,615	36,859
支払利息	40,816	44,138
投資有価証券売却損益（ は益）	12,407	-
投資有価証券評価損益（ は益）	347	20,153
売上債権の増減額（ は増加）	3,034,518	847,312
たな卸資産の増減額（ は増加）	316,746	1,987,713
仕入債務の増減額（ は減少）	1,147,480	350,827
未払金の増減額（ は減少）	86,294	13,741
前受金の増減額（ は減少）	435,757	1,814,611
預り保証金の増減額（ は減少）	161,798	188,669
その他	22,286	166,440
小計	744,935	1,679,554
利息及び配当金の受取額	35,615	36,859
利息の支払額	44,454	44,138
法人税等の支払額	417,006	511,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,781	1,160,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,717	6,282
投資有価証券の取得による支出	5,143	5,256
投資有価証券の売却による収入	17,592	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	60,644	60,350
その他	17,266	20,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,646	92,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,986,585	700,000
長期借入金の返済による支出	1,312,500	-
配当金の支払額	184,450	184,346
その他	1,907	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,726	886,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,572	92,897
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	784,274	275,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,112	1,321,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,837	1,597,156

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イシイプラント建設㈱

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング㈱、アイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハード)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のイシイプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

残存価額を零、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 製品保証引当金

売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

二 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。

へ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,641千円	11,641千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	381,694千円	362,253千円
土地	64,667	64,667
計	446,362	426,920

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,200,000千円	2,500,000千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証)	186,395千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証) 210,852千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (前受金返還保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証) 940,100千円 (10,000千 アメリカドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 155,287千円 (2,050千 シンガポールドル)

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	3,570千円
支払手形	221,016	222,572

5 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,200,000	2,500,000
差引額	300,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,585千円	2,144千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	1,960千円
土地	-	711
計	-	2,671

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,989千円	1,807千円
構築物	1,215	-
機械装置	232	398
工具、器具及び備品	1,752	2,532
計	7,189	4,738

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,723千円	340,712千円
組替調整額	12,295	20,164
計	38,018	360,876
為替換算調整勘定：		
当期発生額	203	19,568
税効果調整前合計	37,815	380,445
税効果額	9,363	127,547
その他の包括利益合計	28,451	252,898

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	38,018千円	360,876千円
税効果額	9,363	127,547
税効果調整後	28,654	233,329
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	203	19,568
税効果額		
税効果調整後	203	19,568
その他の包括利益合計		
税効果調整前	37,815	380,445
税効果額	9,363	127,547
税効果調整後	28,451	252,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	949,909	20,695		970,604
合計	949,909	20,695		970,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,695株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,019株、単元未満株式の買取りによる増加676株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,450	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,346	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	970,604	585		971,189
合計	970,604	585		971,189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加585株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	184,346	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	利益剰余金	5.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,321,837千円	1,597,156千円
現金及び現金同等物	1,321,837	1,597,156

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄構事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,936	161
減価償却費相当額	1,936	161

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、主として営業取引に係る資金調達であります。

長期預り保証金は、不動産事業に係る敷金及び建設協力金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理要領に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,321,837	1,321,837	
(2)受取手形及び売掛金	6,075,402	6,075,402	
(3)投資有価証券	946,550	946,550	
資産計	8,343,791	8,343,791	
(1)支払手形及び買掛金	2,454,060	2,454,060	
(2)短期借入金	3,200,000	3,200,000	
(3)未払法人税等	253,322	253,322	
(4)長期預り保証金	3,371,131	3,223,198	147,932
負債計	9,278,514	9,230,581	147,932

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,597,156	1,597,156	
(2)受取手形及び売掛金	5,228,089	5,228,089	
(3)投資有価証券	1,292,424	1,292,424	
資産計	8,117,670	8,117,670	
(1)支払手形及び買掛金	2,103,430	2,103,430	
(2)短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(3)未払法人税等	164,971	164,971	
(4)長期預り保証金	3,149,379	3,022,072	127,307
負債計	7,917,780	7,790,473	127,307

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	95,043	85,043

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,315,548			
受取手形及び売掛金	6,075,402			
合計	7,390,951			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,590,258			
受取手形及び売掛金	5,228,089			
合計	6,818,347			

4. 長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	195,766	183,086	286,924	193,652	549,470	2,574,806

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	183,866	193,819	193,999	300,900	157,200	2,438,086

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	638,923	415,374	223,549
	(2) その他	-	-	-
	小計	638,923	415,374	223,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	307,627	364,619	56,992
	(2) その他	-	-	-
	小計	307,627	364,619	56,992
合計		946,550	779,993	166,557

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95,043千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,141,585	595,710	545,875
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,141,585	595,710	545,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,838	169,279	18,441
	(2) その他	-	-	-
	小計	150,838	169,279	18,441
合計		1,292,424	764,990	527,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,043千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,705	-	12,407
(2) その他	-	-	-
合計	17,705	-	12,407

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	178	69	-
(2) その他	-	-	-
合計	178	69	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について20,153千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。

また、国内の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
年金資産の額	72,256百万円	62,064百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,726百万円	94,134百万円
差引額	22,470百万円	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.93%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.90%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,339百万円に不足額7,131百万円を加算したものであり、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,733百万円から不足額17,337百万円を加算したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	566,834	516,331
(2) 年金資産	145,986	82,777
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	420,848	433,553

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	36,653	43,323
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金	38,977	37,473
(3) 退職給付費用(1)+(2)	75,631	80,797

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	665千円	665千円
賞与引当金	30,349	28,964
未払事業税	12,923	7,661
貸倒引当金	9,982	2,514
事業整理損失引当金	11,403	11,403
退職給付引当金	152,614	156,447
役員退職慰労引当金	67,491	72,128
減損損失	56,204	54,722
投資有価証券評価損	3,381	9,494
連結会社間の不動産取引	102,129	102,129
会員権評価損	32,654	32,654
その他	7,604	6,012
繰延税金資産小計	487,404	484,797
評価性引当額	159,524	161,843
繰延税金資産合計	327,879	322,953
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,801	179,334
固定資産圧縮積立金	1,019,900	998,047
繰延税金負債合計	1,071,701	1,177,382
繰延税金負債の純額	743,822	854,428

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

固定資産圧縮積立金

繰延税金負債合計

繰延税金負債の純額

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62,108千円	54,432千円
固定負債 - 繰延税金負債	805,931	908,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
役員賞与損金不算入額	1.2	
評価性引当額の増減	0.5	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	12.6	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居(土地を含む。)及び事業用建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は922,180千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は917,017千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,063,294	8,333,568
期中増減額	729,726	194,926
期末残高	8,333,568	8,138,641
期末時価	19,401,746	20,205,609

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の改装費用(14,641千円)であり、主な減少額は減価償却費等(744,367千円)であります。当連結会計年度の増減額は、主に減価償却費等によるものであります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、重要性が少ないことから社内で定めた一定の評価基準に基づき自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,244,725	1,320,423	301,811	10,866,960		10,866,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	9,244,725	1,320,423	301,811	10,866,960		10,866,960
セグメント利益又は 損失()	168,247	858,949	11,126	1,016,071	1,576	1,017,647
その他の項目						
減価償却費	31,480	221,502	111	253,094	23,988	277,082

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,149,946	1,302,814	11,452,760		11,452,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	10,149,946	1,302,814	11,452,760		11,452,760
セグメント利益	25,768	832,470	858,239	1,576	859,816
その他の項目					
減価償却費	44,298	216,984	261,283		261,283

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から「ガス事業」のセグメント区分を廃止しております。

これは、前連結会計年度末をもってガス事業を廃止したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度より「鉄構事業」「不動産事業」の2つのセグメント区分となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
7,886,385	2,757,421	223,153	10,866,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Bohai Petrochemicals (Tianjin) Terminal Co.,Ltd	1,844,043	鉄構事業
出光興産株式会社	1,619,617	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
6,094,452	4,847,960	510,347	11,452,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
擎邦國際科技工程股?有限公司	2,762,593	鉄構事業
富士石油株式会社	1,179,291	鉄構事業
Vopak Bohai Petrochemicals (Tianjin) Terminal Co.,Ltd	1,177,928	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	217.14円	236.74円
1株当たり当期純利益金額	18.70円	17.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	689,766	656,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	689,766	656,558
期中平均株式数(千株)	36,886	36,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	2,500,000	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1,801	1,651		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,651			
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	124,117	125,546	0.8	
預り保証金(1年内返済予定のものを除く。)	2,576,605	2,451,058	0.8	平成26年～平成43年
合計	5,904,176	5,078,256		

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
預り保証金	127,006	128,497	130,021	131,578

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,303,509	6,807,115	8,902,776	11,452,760
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	17,794	323,093	647,119	1,068,098
四半期(当期)純利益金額 (千円)	5,593	194,492	391,166	656,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.15	5.28	10.61	17.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	5.12	5.33	7.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,183	1,527,611
受取手形	86,869	4 97,989
売掛金	2 5,985,416	2 5,133,890
商品及び製品	124	30
原材料及び貯蔵品	5,166	3,516
仕掛品	2,764,314	776,035
前渡金	-	173,017
繰延税金資産	60,213	53,079
関係会社短期貸付金	15,600	15,600
その他	179,052	58,341
貸倒引当金	1,400	1,200
流動資産合計	10,313,540	7,837,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,946,187	8,937,453
減価償却累計額	2,137,498	2,355,309
建物(純額)	1 6,808,689	1 6,582,144
構築物	371,777	371,777
減価償却累計額	232,763	246,415
構築物(純額)	139,014	125,362
機械及び装置	597,648	597,648
減価償却累計額	590,744	592,159
機械及び装置(純額)	6,903	5,488
車両運搬具	14,931	14,931
減価償却累計額	13,997	14,258
車両運搬具(純額)	933	672
工具、器具及び備品	239,580	239,288
減価償却累計額	215,529	217,575
工具、器具及び備品(純額)	24,050	21,713
土地	1 2,567,444	1 2,566,733
リース資産	10,296	10,296
減価償却累計額	7,007	8,723
リース資産(純額)	3,289	1,573
有形固定資産合計	9,550,325	9,303,686
無形固定資産		
施設利用権	8,035	8,035
ソフトウェア	14,170	41,250
無形固定資産合計	22,206	49,286

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,721	1,366,380
関係会社株式	179,895	169,895
関係会社長期貸付金	274,700	259,100
長期前払費用	8,206	5,469
事業保険積立金	582,669	640,720
会員権	107,550	103,650
その他	55,075	30,269
貸倒引当金	28,010	35,460
投資その他の資産合計	2,200,808	2,540,026
固定資産合計	11,773,340	11,892,999
資産合計	22,086,881	19,730,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,266,404	4 982,413
買掛金	2 1,183,609	2 1,110,019
短期借入金	1 3,200,000	1 2,500,000
未払金	76,130	61,958
未払法人税等	242,200	163,041
未払費用	37,324	33,823
前受金	2,338,301	523,690
預り金	8,981	8,499
賞与引当金	79,800	75,000
製品保証引当金	1,750	1,750
事業整理損失引当金	30,000	30,000
その他	4,784	4,719
流動負債合計	8,469,286	5,494,915
固定負債		
リース債務	1,651	-
繰延税金負債	911,311	1,011,260
退職給付引当金	411,765	431,492
役員退職慰労引当金	189,370	202,380
長期預り保証金	3,371,131	3,149,379
固定負債合計	4,885,230	4,794,512
負債合計	13,354,517	10,289,427

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,830,382	1,794,743
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	2,985,007	3,496,672
利益剰余金合計	5,495,889	5,971,916
自己株式	161,317	161,415
株主資本合計	8,617,568	9,093,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,795	347,987
評価・換算差額等合計	114,795	347,987
純資産合計	8,732,363	9,441,483
負債純資産合計	22,086,881	19,730,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,545,851	10,149,774
不動産事業売上高	1,320,423	1,302,814
売上高合計	10,866,275	11,452,589
売上原価		
当期製品製造原価	8,451,408	9,120,610
不動産事業売上原価	394,220	381,774
売上原価合計	8,845,629	9,502,385
売上総利益	2,020,646	1,950,203
販売費及び一般管理費	2, 3 1,033,563	2, 3 1,123,467
営業利益	987,083	826,736
営業外収益		
受取利息	4,750	4,377
受取配当金	34,696	36,180
受取賃貸料	1 43,898	1 29,275
為替差益	43,573	283,309
その他	13,507	16,247
営業外収益合計	140,425	369,390
営業外費用		
支払利息	40,750	44,088
賃貸費用	6,155	607
支払手数料	47,490	48,215
その他	8,144	10,063
営業外費用合計	102,541	102,975
経常利益	1,024,966	1,093,151
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,671
固定資産処分損	5 6,817	5 1,897
投資有価証券売却損	12,407	-
投資有価証券評価損	-	20,153
事業整理損失引当金繰入額	30,000	-
会員権売却損	-	3,000
特別損失合計	49,225	27,722
税引前当期純利益	975,741	1,065,428
法人税、住民税及び事業税	423,759	425,444
法人税等調整額	135,666	20,388
法人税等合計	288,093	405,055
当期純利益	687,648	660,373

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,544,171	40.2	2,762,207	38.7
労務費		495,668	5.6	479,570	6.7
外注費		4,449,894	50.5	3,637,870	51.0
経費		325,723	3.7	254,827	3.6
当期総製造費用		8,815,458	100.0	7,134,476	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,443,211		2,764,314	
合計		11,258,670		9,898,790	
期末仕掛品たな卸高	2	2,764,314		776,035	
他勘定振替高		42,947		2,144	
当期製品製造原価		8,451,408		9,120,610	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
旅費交通費(千円)	68,701	68,511
租税公課(千円)	31,816	28,995

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
技術研究費(千円)	5,010	2,144
製品保証引当金繰入額(千円)	4,800	-
営業外費用振替額(千円)	33,137	-
合計(千円)	42,947	2,144

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		217,479	55.2	210,003	55.0
租税公課		104,579	26.5	109,414	28.7
その他経費		72,161	18.3	62,355	16.3
合計		394,220	100.0	381,774	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,892,000	1,892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,390,995	1,390,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,724,756	1,830,382
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	140,164	-
固定資産圧縮積立金の取崩	34,538	35,639
当期変動額合計	105,626	35,639
当期末残高	1,830,382	1,794,743
別途積立金		
当期首残高	207,500	207,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,500	207,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,587,435	2,985,007
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	140,164	-
固定資産圧縮積立金の取崩	34,538	35,639
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	687,648	660,373
当期変動額合計	397,571	511,665
当期末残高	2,985,007	3,496,672

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,992,691	5,495,889
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	687,648	660,373
当期変動額合計	503,198	476,026
当期末残高	5,495,889	5,971,916
自己株式		
当期首残高	157,868	161,317
当期変動額		
自己株式の取得	3,449	97
当期変動額合計	3,449	97
当期末残高	161,317	161,415
株主資本合計		
当期首残高	8,117,819	8,617,568
当期変動額		
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	687,648	660,373
自己株式の取得	3,449	97
当期変動額合計	499,748	475,928
当期末残高	8,617,568	9,093,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,052	114,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,743	233,191
当期変動額合計	28,743	233,191
当期末残高	114,795	347,987
純資産合計		
当期首残高	8,203,871	8,732,363
当期変動額		
剰余金の配当	184,450	184,346
当期純利益	687,648	660,373
自己株式の取得	3,449	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,743	233,191
当期変動額合計	528,492	709,120
当期末残高	8,732,363	9,441,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	319,040千円	302,418千円
土地	64,667	64,667
計	383,707	367,085

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,200,000千円	2,500,000千円
計	3,200,000	2,500,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	157,102千円	154,795千円
流動負債		
買掛金	5,638	1,384

3 保証債務

当社が下記の銀行保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
攀邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証)	186,395千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	攀邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証) 210,852千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (前受金返還保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	821,300千円 (10,000千 アメリカドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 155,287千円 (2,050千 シンガポールドル)

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	3,570千円
支払手形	221,016千円	222,572千円

5 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,200,000	2,500,000
差引額	300,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取賃貸料	23,098千円	26,498千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.3%、当事業年度19.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.7%、当事業年度80.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	365,184千円	355,016千円
賞与	62,111	64,168
賞与引当金繰入額	47,313	43,801
退職給付費用	41,004	44,893
役員退職慰労引当金繰入額	12,250	13,010
福利厚生費	84,592	86,120
役員報酬	64,560	84,000
減価償却費	27,610	27,489
地代家賃	31,552	81,574
事業所税	3,504	3,477
技術研究費	6,585	2,144

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,585千円	2,144千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	建物 1,960千円
土地	-	土地 711
計	-	計 2,671

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,989千円	建物 1,807千円
構築物	1,215	構築物 -
機械装置	232	機械装置 -
工具、器具及び備品	1,379	工具、器具及び備品 89
計	6,817	計 1,897

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	949,909	20,695		970,604
合計	949,909	20,695		970,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,695株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,019株、単元未満株式の買取りによる増加676株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	970,604	585		971,189
合計	970,604	585		971,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加585株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄構事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,936	161
減価償却費相当額	1,936	161

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式158,254千円、関連会社株式11,641千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,254千円、関連会社株式11,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	665千円	665千円
賞与引当金	30,331	28,507
未払社会保険料	4,229	4,014
未払事業税	12,260	7,027
未払事業所税	1,322	1,321
事業整理損失引当金	11,403	11,403
貸倒引当金	9,982	12,778
会員権評価損	32,654	32,654
退職給付引当金	149,377	156,114
役員退職慰労引当金	67,491	72,128
減損損失	56,204	54,722
投資有価証券評価損	3,381	9,494
その他	822	415
繰延税金資産小計	380,128	391,247
評価性引当額	159,524	172,107
繰延税金資産合計	220,603	219,139
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,801	179,272
固定資産圧縮積立金	1,019,900	998,047
繰延税金負債合計	1,071,701	1,177,320
繰延税金負債の純額	851,098	958,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
役員賞与損金不算入額	1.2	
評価性引当額の増減	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	236.85円	256.08円
1株当たり当期純利益金額	18.64円	17.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	687,648	660,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	687,648	660,373
期中平均株式数(千株)	36,886	36,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	457,530
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	179,297		
ジャパンパイル(株)	250,000	151,750		
イヌイ倉庫(株)	153,300	126,625		
大阪瓦斯(株)	304,838	126,202		
(株)三重銀行	340,000	76,160		
(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000		
(株)巴コーポレーション	125,000	43,500		
新日鐵住金(株)	95,550	22,454		
大陽日酸(株)	32,636	20,822		
その他(27銘柄)	526,844	112,038		
計		2,851,359	1,366,380	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,946,187		8,734	8,937,453	2,355,309	222,776	6,582,144
構築物	371,777			371,777	246,415	13,652	125,362
機械及び装置	597,648			597,648	592,159	1,414	5,488
車輛運搬具	14,931			14,931	14,258	261	672
工具、器具及び備品	239,580	2,600	2,892	239,288	217,575	4,848	21,713
土地	2,567,444		711	2,566,733			2,566,733
リース資産	10,296			10,296	8,723	1,716	1,573
有形固定資産計	12,747,866	2,600	12,338	12,738,128	3,434,441	244,669	9,303,686
無形固定資産							
施設利用権	8,035			8,035			8,035
ソフトウェア	19,024	30,214	2,250	46,988	5,737	3,134	41,250
無形固定資産計	27,060	30,214	2,250	55,024	5,737	3,134	49,286
長期前払費用	15,012	244		15,256	9,787	2,981	5,469

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,410	8,650		1,400	36,660
賞与引当金	79,800	75,000	79,800		75,000
製品保証引当金	1,750				1,750
事業整理損失引当金	30,000				30,000
役員退職慰労引当金	189,370	13,010			202,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(A)現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	5,860	別段預金	530
預金			
当座預金	1,089,134	預金小計	1,521,751
普通預金	432,085	合計	1,527,611

(B)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
大阪ガスエンジニアリング(株)	26,040	中谷エネテック(株)	9,450
(株)東芝	23,100	その他	7,875
新興プランテック(株)	15,848		
エーアイ・エンジニアリング(株)	15,676	合計	97,989

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成25年4月	17,325	平成25年7月	44,516
平成25年5月	23,100		
平成25年6月	13,047	合計	97,989

(C)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
Vopak Bohai Petrochemicals(Tianjin) Terminal Co.,Ltd.	890,810	I H I プラント建設(株)	438,931
富士石油(株)	630,956	その他	2,108,713
Tianjin Bohua Petrochemical Co.,Ltd.	542,033		
出光興産(株)	522,443	合計	5,133,890

(b)売掛金回収状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	回転数 $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$ (回)	滞留期間 $\frac{365}{\text{回転数}}$ (日)
5,985,416	10,389,286	11,240,812	5,133,890	68.6	1.9	193

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D)商品及び製品

種別	数量(本)	金額(千円)
IS-81(防錆剤)	63	30
合計	63	30

(E)原材料及び貯蔵品

種別	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	38	1,462
その他		2,054
合計		3,516

(F)仕掛品

種別	金額(千円)	比率(%)
油槽	728,706	93.9
その他の貯槽	31,246	4.0
鉄骨及び各種プール	16,082	2.1
合計	776,035	100.0

負債の部
流動負債

(A)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
サン商事(株)	159,583	(株)岩崎工業所	41,497
(株)安田組	102,461	その他	571,428
(株)カシワバラ・コーポレーション	60,007		
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	47,435	合計	982,413

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成25年4月	288,583	平成25年7月	203,743
" 5月	294,063	" 8月	14,591
" 6月	181,432	合計	982,413

(B)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
Logistics Tech Corp.Ltd	219,610	(株)岩崎工業所	48,247
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	175,900	その他	456,618
日機装(株)	132,550		
(株)カシワバラ・コーポレーション	77,542	合計	1,110,019

(C)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,200,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三重銀行	500,000
合計	2,500,000

(D)繰延税金負債

区分	金額(千円)
固定資産圧縮積立金	998,047
その他有価証券評価差額金	179,272
繰延税金資産(固定資産)	166,059
合計	1,011,260

(E)長期預り保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,829,966	マリンフーズ(株)	26,652
佐川急便(株)	122,804	その他	65,223
(株)ライフコーポレーション	65,446		
積和不動産(株)	39,285	合計	3,149,379

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第146期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第147期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出
（第147期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
（第147期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。